⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of office furniture and fixtures associated to the reform of the MOFA, 1 set.
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : As designated in the tender document.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. January 30, 2025
⑼　Contact point for the notice : NAKA Daiki, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 9789

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月11日
支出負担行為担当官
　関東信越国税局総務部次長　諸井　　明
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　関東信越国税局管内税務署で使用する電気の調達（区分１～４）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　地域を適宜の区分に分け、区分ごとに順次行う。
　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、以下の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」の以下の等級に格付けされた者であること。
　区分１「A」又は「B」
　区分２「A」、「B」又は「C」
　区分３及び４「A」、「B」、「C」又は「D」
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書で定める基準を満たす者であること。
⑺　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒330—9719 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東信越国税局総務部会計課用度係　筒井　孝明　電話048—600—3111　内線2195
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
　なお、仕様説明は、事前に連絡を入れ、日時を調整すること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月６日17時00分（送付による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月７日10時00分　関東信越国税局20階入札室
4　調達ポータルの利用
　本調達は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
　ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
　なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和７年２月５日17時00分までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOROI Akira Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity be used each tax office in the area of the Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau (group 1—4) 1 set.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.